超電導マグネットを用いた強磁化プラズマ発生装置

(ULMAP-FU-I) の試作

出 原 敏 孝、 印 旼 知 広、 八 木 寿 郎、 石 田 美 雄[×] Experiments on the Ultra Highly Magnetized Plasma Device (ULMAP-FU-I) Using a Superconducting Magnet Toshitaka IDEHARA, Tomohiro KANEMAKI, Hisao YAGI

and Yoshio ISHIDA

The highly magnetized plasma device (ULMAP-FU-I) is set up, following our plan reported previously. The performance of the device and parameters of the generated plasma are compared with those expected in our plan.

1. 序論

最近、制御熱核融合の達成のために精力的な努力が払われ、明るい見通しが与えられつ つある。最終的な融合炉に到達するためのいくつかの路線の内、最も有望視されているの は炉心プラズマを強磁場によって閉じ込める方式で、実験用装置としてはトカマク装置が その代表的なものである。現段階では炉心プラズマを加熱し、着火点に到達するための研 究と、炉材料および超電導磁場コイルの研究等、炉周辺の問題点の研究が並行して独立に 行れている。われわれは、小規模ながらも、超電導マグネットによって発生した強磁場を 実際にプラズマに印加して強磁化プラズマを発生し、将来炉心プラズマが置かれるであろ う状況を実現して、そのふるまいを調べる目的で、強磁化プラズマ発生装置の製作を計画

※ 応用物理学科

した。(1)

また、プラズマ密度を小さく抑えてこの装置を作動すれば、今までにほとんど実現され ていないプラズマ・パラメーターの領域、即ち、イオンのサイクロトロン周波数 f_{ci} が 電子プラズマ周波数f_{pe} を上まわるような領域とか、イオンの平均ラーマー半径 r_i がデ バイ長 l_d より小さくなる領域が実現できる。このような強磁界下のプラズマに特有の新 しいプラズマ・パラメーター領域におけるプラズマ物性、特にプラズマ波動の研究がこの 装置で可能となる。

この装置の第三の利点は、消費電力が極めて少ない点である。常電導コイルを用いた従 来の装置では、磁場の発生に大量の電力を消費した。このため、大学内での使用可能な電 力を上まわり、装置の実現が不可能になる場合があった。この点、超電導コイルを用いれ は、常電導コイルのほぼ十分の一の消費電力で、強磁場が発生できるので、一大学におけ る許容電力内におさまるばかりでなく、省エネルギーの観点からも有意義であるので、将 来の大型プラズマ実験装置は、この方式に切り換える必要があるように思われる。

われわれは、このような目的のために、強磁化プラズマ発生装置 (ULMAP-FU-I) を 設計し、その概要を先に報告した。(1) その設計に沿って、装置を製作し最近ほぼ完成 した。本報告においては、完成した装置の性能とその動作例について述べ、設計段階にお ける目標値と比較する。2 節に試作した装置の概要を述べ、3 節に装置の性能および動作 例を示し、4 節で初期の目標値との比較検討を行なう。

2. 装置の概要

試作した装置の概要を述べよう。図1 は先に報告した装置の本体の設計図である。図に 示されているように、装置の本体は超電導マグネット、クライオスタット、プラズマ容器 の三つの部分よりなり、クライオスタットとプラズマ容器はそれぞれ4 インチ油拡散ポン プによって排気されている。超電導マグネットには、外部より定電流電源によって電流が 供給される。以下に、各部分の構造について詳しく述べよう。

2-1 超電導マグネットおよび励磁用電源

超電導マグネットは10 個のコイルに分れ、各コイルは図2 に示すように、ベークライトのわくに Nb-Ti 線 (FSW-FM-1A 古河電工製 線径 0.35 mm)を巻いて製作した。 隣り合うコイルは、わくの上下に設けた高さ 3 mm の突起を相手のコイルのくぼみに、

130



図 1 強磁化プラズマ発生装置の設計図

はめ込むことによって、固定することができる。コイルの内径は 8.8 cm 長さは 3.0 cm で、一層 77~78 ターンの 15 層よりなり、コイルの外径は 9.3 cm となっている。各コ

イル間にスペーサーを入れることによって、 コイルの配置を変れば、発生する磁場の空間 分布を任意に変えることができる。コイル間 にスペーサーを入れずに、最も密接した状態 で配置した場合、全長が 45 cm となる。

(写真1)また、コイル電流の導入端子が、 4 個取りつけられているので、コイルを三つ のグループに分けて、各グループの電流を独 Nb-Ti 0.35⁹78 ターン × 15 層 立に変化することができ、このことによって も、磁場の空間分布を変えることができる。 現段階では、二合の励磁用電源によって磁場 を発生するので、二つのグループに分けると とができる。電源はいずれも定電圧定電流電 源であり、最大定格はそれぞれ 35 V 300 A および8V 50Aである。

2-2 クライオスタット

上記の超電導マグネットは、クライオスタ ットの L-He 層に収納され、 L-He によっ て超電導状態にされる。 L-He 層は L-N₂ 層と真空層によって、外界から熱シャ断され ている。 L-He 層は外径 7.6 cm のステン レス管と内径 16.1 cm のステンレス管に囲 まれた中空の円筒型で、高さは 158 cm であ り、内容積約 30 1 を有する。また、 L-N2 層は外径 21.6 cm のステンレス管と内径 26.1 cm のステンレス管に囲まれた、 L-He 層と同じく中空の円筒型で、真空層をはさん



図 2 超電導コイル



写真1 製作した超電導 マグネット

で、L-He 層を取り囲み、高さ 158、8 cm で、内容積がほぼ 28 1 である。この層の底面 には、厚さ 1.0 cm の銅板が取りつけられ、L-He 層の内側に取りつけられた外径 6.4 cm 厚さ 3.0 nm の銅管を、熱伝導によって L-N₂ 温度近くにまで冷し、L-He 層の底面 と内面を熱シャ断している。この銅管の上部には、長さ 20 cm のステンレス管が取りつけ られて、外界からの熱の侵入を防いでいる。

上記の両層は、外径 5.1 cm のステンレス管と内径 28.4 cm のステンレス管で作られた 高さ 161.8 cm の中空円筒型の真空容器の中に組み込まれ、周囲を 4 インチの油拡散ポン プで 10⁻⁶ Torr 台の真空に排気している。かくして、クライオスタットは、外径 29.0 cm 高さ 165.3 cm となり、中心に内径 4.6 cm の中空の室温部を有する。真空層は各層の 上部に取りつけたフランジと外径 33.2 cm のステンレス円板の間の 7 個の 0 ーリングに よって、気密が保たれている。

ステンレス円板には、写真 2 に示すように、L-N₂ 層に L-N₂ を入れるための直径 1.0 cm の穴 6 個が設けられている。 また、L-He 層に通ずる個所に は、L-He を入れるためのウイ ルソン・シールをほどこした、 内径 12 mm の穴、液面計等を 入れるための同じくウイルソン ・シールをほどこした内径 15



写真 2 クライオスタットの上面

He の回収のための 1 インチの真空バルブとリーク・バルブが取りつけられ、電流容量 100 A の気密導入端子 4 個が設けられている。

2-3 プラズマ容器

mmの穴2個、および気化した

プラズマ容器は、外径 4.3 cm 厚さ 2.0 mm 長さ 130.0 cm のステンレス管でできた プラズマ拡散部と、その下端に取りつけられた内径 9.8 cm 長さ 35.6 cm のステンレス 管でできたプラズマ源とからなり、プラズマ拡散部がクライオスタットの中空室温部に入 れられている。4 インチの油拡散ポンプで背圧 10⁻⁶ Torr 台に排気される。ニードル ・パルプより、 Ar または He ガスを注入し、直流放電によってプラズマを発生し、タン グステン・メッシュでできた陽極より、プラズマを強磁界の領域へ拡散させる。かくして 強磁化プラズマを発生させる。この領域には、外径 10 mm の同軸型プローブが入っており 容器の管軸上を距離 45 cm にわたって動かすことができる。このプローブを用いて、プラ ズマ・パラメーターの測定およびプラズマ中の振動、波動の受信を行なうことができる。

2-4 気化した He の回収系等

L-He は本学部附属の超低温物性実験施設より供給され、気化した He はクライオスタット上面の 1 インチ・バルブより、容積 6 m³ のガス・ホルダーに貯えた後、実験の進行

と並行して、同施設へ返送して回収 する。L-He の注入および回収を支 障なく行なうため、図 3 に示すよ うな排気系を構成した。各作業にお けるバルブの開閉を表 1 に示した。

写真 3 は装置全体を組み込んで、 真空排気系および He 回収系をセッ トしたときの様子である。



図 3 ヘリウム・ガスの回収系

表1ヘリウム回収系のバルブ操作

作業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1.He ガスホルダーと回 収系の排気	С	0	С	С	C	0	0	C	С	C	C
2. 予冷後のL-N2 の追 い出し	С	0	0	С	C	С	С	С	0	C	С
3.L-He 容器内のHe で He 層を 1 気圧にする	С	0	С	C O	С	С	С	С	0	C	С
4.L—He の注入	С	0	C	0	C O	С	С	C O	C	0	0
5.L-He 容器の残留 L-	С	0	С	С							
He の回収	0	С	0	0	С	С	С	С	С	0	0
	С	0	C	C							
6• 実験後のL-He の回 収	0	C	0	С	С	C	С	С	<u>C</u> 0	0 C	0

(注:0 はバルブ開、C はバルブ閉)

製作した装置の性能と動作例およびこ れに対する若干の検討を以下に述べよう。

3 -1 クライオスタットの性能 真空層の真空度は、寒剤を注入しない 状態で $8 \sim 10 \times 10^{-6}$ Torr L-N₂、L-He 両層に、L-N₂を注入した状態では 寒剤によるトラップの効果で $2 \sim 7 \times 10^{-6}$ Torrとなり、L-N₂層に L-N₂を、 L-He 層に L-He を注入したときには、 さらに真空度が良くなり、 1×10^{-6} Torr となる。したがって、両層への熱の侵入 は壁面より熱輻射によって、侵入する部 分と、クライオスタットの上面より熱伝 導によって侵入する部分が重要な項とな る。両者の効果によって単位時間内に侵 入する熱量 \dot{Q} と、この結果消費される 寒剤の量を概算してみた。



写真 3 装置の全容

熱伝導による侵入速度 \dot{Q}_1 は、物質の断面積 A が一定の場合には、

$$\dot{Q}_1 = \frac{A}{z} \int_{T_1}^{T_2} K(T) dT = \frac{A}{z} \overline{K} (T_2 - T_1)$$
 (1)

となる。ここで Z は温度 T₁ と T₂ の箇所の間の距離 \overline{K} は平均の熱伝導率を表わす。 熱輻射による侵入速度 \dot{Q}_2 は、シュテフアン・ボルツマンの公式に従って

$$\dot{Q}_2 = C E A (T_2^4 - T_1^4)$$
 (2)

となる。ここに、T₁ T₂ は向いあう面の温度を表わし、A はその面積を表わす。管面の場合は、A は近似的に内側の管面の面積を表わす。E は管面の場合、次式で表わされる平均の熱放射率である。

$$\overline{E} = \frac{E_1 E_2}{E_2 + (1 - E_2) E_1 A_1 / A_2}$$
(3)

ここで、 E_i A_i は温度 T_i の面の放射率と面積を表わす。

装置のパラメーターを代入して Q を計算した。L-N2 層においては、ステンレス管による熱伝導とステンレス管面間の熱輻射が主要な項となる。

$$\hat{Q} = \hat{Q}_1 + \hat{Q}_2 = 298/z + 6.9 \text{ (cal/sec)}$$
 (4)

ここに、zは L-N2の液面からクライオスタットの上部までの距離である。

一方、L-He 層においては、ステンレス管とコイルのリード線(Cu)の熱伝導とステン レス管面間およびステンレス管と飼管の間の熱輻射が主要な項となる。しかるに、後者 Q₂ は前者 Q₁ に対して無視でき、

 $\dot{Q} = 331/z$ (cal/sec) (5)

となる。z は L-He の液面とクライオスタットの上部との間の距離を表わす。

侵入してきたこれらの熱量が L $-N_2$ および L-He の気化熱 (それぞれ、38.5 cal/cm³) 0.62 cal/cm³) によって奪われるとすれば、寒剤の消費速度 S が計算できる。その結果 は、

$$S(L-N_2) = 27.9/z + 0.6 (1/h)$$
 (6)

および

$$S(L-He) = 1920/z (1/h)$$
 (7)

となる。

以下に、L−N₂ 層での実験結果と比較しよ う。図 4 の△印と○印は、それぞれ L−N₂ 層および L−He 層に注入した L−N₂ の液面 とクライオスタットの上面との間の距離 z の時間的変化を表わしている。L−N₂ 層にお いては、z の値が大きいとき、すなわち、液 面が下ってくると、消費速度が減少する傾向 が見られる。また、L−He 層の液面が L−N₂



層の液面より下にある(○印が△印 の上にある)場合には、L-He 層で の消費速度は小さいが、液面の高さ が逆転すると消費速度が急に大きく なることがわかり、L-N₂ 層の熱シ ャ断の効果が有効であることを示し ている。

図 5 には、図 4 の \triangle 印のデータ より求めた L $-N_2$ 層での消費速度 S を、液面の高さを表わすパラメー ター z の関数としてプロットした。 z が大きいとき (液面が下ったとき) S の値が小さくなる傾向が見られる。



実線は計算式(6)をプロットしたもので、実験結果と定性的に一致している。

一方、L-He 層での L-He の消費速度は、計算式(7)からわかるように、かなり大き く、z= 100 cm と見積っても、S~ 20 1/h となる。実際に、L-He 層の予冷に要する消 費量を加えて、30 1 の L-He で約一時間の実験しかできず、今後改良の余地がある。

3-2 発生した磁場強度の空間

分布

超電導マグネットによって、クラ イオスタットの管軸上に発生した磁 場強度の空間分布をガウスメーター で測定した。図 6 は、10 個のコイ ルの内両端の 2 個づつを外し、中 心の 6 個によって発生した磁場の 強度 B をコイルの下端からの距離 z の関数として、プロットしたもの である。コイル電流 I に比例して B が増大している。



次に、磁場強度が最大値を示す点、z=20 cm の点にガウスメーターのプローブを固定し て、最大磁場強度 B₀ の I の変化に対する変 化を測定した。図 7 にその結果を示す。 I= 50 A のとき B₀= 17.5 KG の値を得た。

図 8 は、下端の 2 個のコイルだけを外し 8 個のコイルで発生した磁場強度の分布を表 わす。ほぼ 20 c m の距離にわたって、変動 率 5 % 以下の比較的一様性の良い磁場が得 られた。実線は計算値を示している。点線は 10 個のコイルすべてを用いた場合に発生する ことが予想される磁場強度の分布の計算値で ある。下端の 2 個のコイルが不調であるため まだ、このような分布は得られていない。



図 7 最大磁場強度のコイル 電流の変化による変化



直流放電によってプラズマを作り、これを強磁場の領域へ拡散させて、強磁化プラズマ を発生させる実験を行なった。タングステン・メッシュでできた陽極が、図 8 の

スマが拡散する。図 9 に、最大磁場強度 B₀ を示す点、即ち、z= 20 cm の点でのプラズ マ・パラメーター(プラズマ密度 n と電子温 度 Te)を B₀ の関数として、プロットした。 プラズマ源の放電電流 Id を一定値に保った

z= -10 cm の点に置かれ、この位置からプラ

(Id= 220 mA このとき、放電維持電圧 Vd は B₀ の増加と共に 132 V から 62 V ま で減少した)にもかかわらず、密度(△印) は B₀ と共に大幅に減少した。これは、磁場 のミラー効果によって、プラズマが強磁界の 領域へ侵入できなかった為であると考えられ る。このため、高密度プラズマを得るために は、プラズマの発生方法を検討する必要があ る。われわれの所期の目的は、新しいプラズ マ・パラメーターの領域を実現することであ り、このためには、むしろ低密度の方が好都 合である。



一方、電子温度 Te (〇印) は、図のように B₀ の増加と共に増加した。これは、プラス マ源で発生したプラズマの内、エネルギーの高い成分のみが強磁界の領域に侵入するためで あると思われる。

表2に、装置の動作例の一つを示す。

4 設計値との比較および今後の課題

(1) クライオスタットの性能は、目標値には及ばず、一回の実験可能時間が約一時間 しかとれなかった。今後、熱伝導による L-He 層への熱の侵入を押えて、実験時間を二時

	ガス圧	$p \sim 10^{-3}$ Torr (He)
į	磁場強度	B = 15.2 KG
i	磁場の一様性	< 5 % (20 cm)
1	電子サイクロトロン周波数	f _{ce} = 42.6 GHz
	イオン・サイクロトロン周波数	f _{ci} = 5.8 MHz
•	プラズマ密度	$n = 1.1 \times 10^7 \text{ cm}^{-3}$
f	電子プラズマ周波数	f _{pe} = 30 MHz
f	電子温度	$T_e = 5 eV$
-	イオン温度	$T_i \approx 0.1 \text{ eV}$
	デバイ長	$l_{d} = 5 \times 10^{-1}$ cm
_	イオンの平均ラーマー半径	$r_i = 6 \times 10^{-3}$ cm

表 2 装置の動作例

間程度とれるように改良すべく、リード線およびステンレス管の断面積を小さくする。

(2) コイル 2 個が不調であったため、設計時のような磁場強度の一様性は得られな かった。今後、コイルを整備して、 10 個のコイルによって、磁場を発生することができる ようにする。最大磁場強度の設計値 31 KG は得られそうにないが、現在得られている最大 磁場の値 17.5 KG のさらに、3 割程の増加が期待される。われわれの磁場は、パルス磁場 ではなく定常磁場であるので、得られた磁場強度の値は常電導空心コイルでは実現が困難な 値である。消費電力が極めて少ないことを考え合わせると、超電導マグネットをプラズマ発 生装置に用いるわれわれの方式は、従来の方式に比べて、利点が多い。

(3) 表 2 に示した装置の動作例からわかるように、新しいプラズマ・パラメーターの領域、 f_{ci} f_{pe} なる領域は実現されていないが、イオンの平均ラーマー半径 r_i が デバイ長 1_d より小さくなる領域は実現されたので、この領域でのプラズマ波動の実験が可 能である。

本学部附属超低温物性実験施設の立川敏明氏と古河電工KK中研の池田 長氏には、本装置の設計、製作にあたり、適切な御助言をいただいた。また、本学部応用物理学科 昭和 52 年度卒論生 中島 聡君、昭和 53 年度卒論生 西原嘉隆君、長谷川篤司君 には、 装置の製作および計測の点で協力を願った。ここに、付記して感謝の意を表する。

参考文献

(1) 出原敏孝、八木寿郎、石田美雄: 福井大学工学部研究報告 第 26 巻
第 1 号 昭和 53 年 3 月 PP 57~66.